

Kawasaki Report

川崎重工業株式会社 www.khi.co.jp 広報室 (東京) Tel. (03) 3435-2130
(神戸) Tel. (078) 371-9531

NO.2007009

2007年4月27日

平成19年3月期 決算短信(連結)

川崎重工は、平成19年3月期決算(平成18年4月1日～平成19年3月31日)について、つぎのとおりお知らせいたします。

平成19年3月期決算概要

連結決算

(単位 億円)

	前連結会計年度 (平成18年3月期)	当連結会計年度 (平成19年3月期)	増 減
受 注 高	13,516	15,926	2,410
売 上 高	13,224	14,386	1,161
営 業 利 益	417	691	273
経 常 利 益	308	490	181
税金等調整前当期純利益	233	452	219
当期純利益	164	297	133
1株当たり当期純利益	11.20 円	18.94 円	7.74 円
総 資 産	12,840	13,579	738
純 資 産	2,375	2,953	577
営業活動によるキャッシュフロー	457	458	0
投資活動によるキャッシュフロー	365	433	68
フリーキャッシュフロー	92	25	67
財務活動によるキャッシュフロー	167	13	154

単独決算

(単位 億円)

	前事業年度 (平成18年3月期)	当事業年度 (平成19年3月期)	増 減
受 注 高	8,768	9,595	827
売 上 高	8,459	9,196	736
営 業 利 益	301	470	169
経 常 利 益	233	338	105
税引前当期純利益	156	300	144
当期純利益	136	213	76
1株当たり当期純利益	9.27 円	13.56 円	4.29 円
1株当たり配当金	3.00 円	5.00 円	2.00 円
総 資 産	9,170	9,382	211
純 資 産	2,005	2,431	425

平成19年3月期 決算短信

平成 19年 4月 27日

上場会社名 川崎重工業株式会社

上場取引所 東、大、名

コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大橋 忠晴

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高尾 光俊

問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,438,618	8.7	69,141	65.4	49,052	58.8	29,771	80.7
18年3月期	1,322,487	6.5	41,794	68.9	30,885	46.8	16,467	43.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	18.94	17.23	11.2	3.7	4.8
18年3月期	11.20	9.45	7.5	2.4	3.1

(参考) 持分法投資損益19年3月期 2,693百万円 18年3月期 196百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,357,979	295,377	21.3	175.01
18年3月期	1,284,085	237,588	18.5	152.53

(参考) 自己資本 19年3月期 290,427百万円 18年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	45,859	43,312	1,306	39,228
18年3月期	45,760	36,510	16,720	37,505

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	3.00	3.00	4,672	28.3	2.1
19年3月期	-	5.00	5.00	8,297	27.8	3.0
20年3月期(予想)	-	5.00	5.00		25.1	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	710,000	9.9	26,000	1.7	26,000	27.6	16,000	40.1	9.64
通期	1,480,000	2.8	62,000	10.3	53,000	8.0	33,000	10.8	19.89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 1,659,625,876 株 18年3月期 1,557,714,707 株

期末自己株式数 19年3月期 210,479 株 18年3月期 208,048 株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	919,655	8.7	47,086	56.2	33,879	44.9	21,319	56.4
18年3月期	845,957	3.4	30,144	200.2	23,371	105.7	13,625	71.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	13.56		12.36	
18年3月期	9.27		7.85	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	938,269		243,129		25.9	146.50		
18年3月期	917,072		200,558		21.8	128.76		

(参考) 自己資本 19年3月期 243,129 百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	420,000	1.0	11,000	56.9	15,000	26.3	10,000	12.3	6.03	
通期	890,000	3.2	29,000	38.4	27,000	20.3	20,000	6.1	12.05	

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景とした民間設備投資の増加により、景気の拡大基調が鮮明になる中で推移しました。海外においても、米国において一部減速感はあるものの、中国などを中心に好況が続いており、総じて堅調に推移しました。

このような経営環境の下、当グループは積極的に営業活動を展開した結果、連結受注高は車両事業で北米向け大型案件を受注した他、航空宇宙事業でのボーイング777型旅客機分担製造品の受注の増加、プラント・環境・鉄構事業での海外向け大型プラント案件の受注等により、15,926億円と前期比2,410億円の増加となりました。

当期の連結売上高については、航空宇宙・汎用機事業を中心に増加し、前期を1,161億円上回る14,386億円となりました。

利益面につきましては、為替レートが円安ドル高傾向で推移したことに加え、車両・汎用機事業の伸張、プラント・環境・鉄構事業の赤字幅の縮小等により、当期の営業利益は691億円と前期比273億円増加し、経常利益は前期比181億円増の490億円となりました。また当期純利益については前期比133億円増の297億円となりました。

また、当期の単独業績につきましては、受注高9,595億円、売上高9,196億円、経常利益338億円、当期純利益213億円となりました。

当期の連結セグメント別業績

事業の種類別 セグメント	当期 (19年3月期)		前期 (18年3月期)		(単位 億円) (参考)受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当期	前期
					(19年3月期)	(18年3月期)
船舶	1,088	22	1,096	17	1,356	1,283
車両	1,842	131	1,683	88	2,691	2,031
航空宇宙	2,691	134	2,185	97	2,556	2,292
ガスタービン・機械	1,833	98	1,614	68	2,048	1,880
プラント・環境・鉄構	1,220	24	1,645	84	1,502	973
汎用機	4,037	275	3,669	198	4,037	3,669
その他	1,673	96	1,330	66	1,735	1,385
消去又は全社	-	2	-	1	-	-
合計	14,386	691	13,224	417	15,926	13,516

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高。

船舶事業

連結受注高は、LNG 船 3 隻、LPG 船 2 隻、ばら積み貨物船 8 隻を受注した結果、前期比 72 億円増の 1,356 億円となりました。

連結売上高は、LNG 船、大型タンカー、ばら積み貨物船、潜水艦などを計上し、前期並の 1,088 億円となりました。営業利益は資材費上昇の影響などにより 22 億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、JR 各社から新幹線、通勤・近郊電車、機関車、貨車を、各私鉄・公営鉄道から電車などを受注し、海外からはニューヨーク州交通局メトロノース鉄道向け交直流通勤電車などを受注したことなどにより前期比 659 億円増の 2,691 億円となりました。

連結売上高は、JR 向けの車両の納入はほぼ前年度並みであったものの、海外においてニューヨーク地下鉄電車、台北地下鉄電車の納入および北米向け建設機械の販売が大きく増加したことなどにより、前期比 159 億円増の 1,842 億円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い前期比 43 億円増の 131 億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省から開発主担当企業の指名を受けている次期固定翼哨戒機・次期輸送機開発プロジェクトの平成 18 年度分および CH-47 大型輸送ヘリコプター、OH-1 観測ヘリコプター、CH-101 南極輸送支援ヘリコプターなどを受注し、また民需製品ではボーイング社向け B777・B767 旅客機分担製造品などを受注したことなどにより、前期比 263 億円増の 2,556 億円となりました。

連結売上高は、次期固定翼哨戒機・次期輸送機開発プロジェクト及びボーイング社向け旅客機分担製造品の売上が増加したことにより前期比 505 億円増の 2,691 億円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い前期比 37 億円増の 134 億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、防衛省向けのヘリコプター用エンジンおよびディーゼル主機関、民需向けガスタービン発電設備および天然ガス圧送設備などを受注したほか、V2500・TRENT 等の民需航空機用エンジン分担製造品を受注したことなどにより、前期比 167 億円増の 2,048 億円となりました。

連結売上高は、ガスタービン発電設備、船用蒸気タービン主機関、民需航空機用エンジン分担製造品の売上が増加したことなどにより、前期比 218 億円増の 1,833 億円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い、前期比 30 億円増の 98 億円となりました。

プラント・環境・鉄構事業

連結受注高は、海外においてセメントプラント、フェロニッケル精錬プラント、トンネル掘削機などを受注したことにより、前期比 528 億円増の 1,502 億円となりました。

連結売上高は、国内において都市ごみ焼却設備、風力発電設備など、海外において排煙脱硫装置、セメント排熱発電設備、シールド掘進機などを納入したものの、前期比 424 億円減の 1,220 億円となりました。営業利益はプラント部門が好転したこと等により前期から 60 億円改善したものの、24 億円の営

業損失となりました。

汎用機事業

連結売上高は、米国・欧州等の先進国向け二輪車の販売増に加え、半導体関連等の産業用ロボットの売上も増加したことなどにより、前期比 367 億円増の 4,037 億円となりました。営業利益は、前期比 76 億円増の 275 億円となりました。

その他事業

連結売上高は、中国向けが引き続き好調な油圧機器部門が高水準で推移したことから、前期比 342 億円増の 1,673 億円となりました。営業利益は、前期比 29 億円増の 96 億円となりました。

次期の見通し

国内では公共投資の減少や素材価格の上昇、海外では米国において景気減速の兆候が見られるなど、当グループをとりまく経営環境は予断を許さない状況にあります。当グループは持続的成長軌道の確立に向けて収益力の一層の強化を図ってまいります。

連結売上高については、前年度と比べて航空宇宙事業、車両事業が減少するものの、汎用機事業、船舶事業などにおいて増加が見込まれるため、全体としては 14,800 億円となる見通しであります。

利益面については、経営全般にわたる収益改善諸施策を強力に推進することにより、連結営業利益は 620 億円、連結経常利益は 530 億円、連結当期純利益は 330 億円となる見通しであります。

なお、単独業績については、売上高 8,900 億円、営業利益 290 億円、経常利益 270 億円、当期純利益 200 億円となる見通しであります。

本業績見通しにおける為替レートは、1 ドル = 110 円、1 ユーロ = 150 円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比 5.0%増加し、961,917 百万円となりました。これは主として受注の増加に伴うたな卸資産の増加によるものです。固定資産は、前連結会計年度末比 7.5%増加し、396,062 百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比 5.7%増加し、1,357,979 百万円となりました。

(B) 負債

流動負債は、前連結会計年度末比 0.4%増の 806,506 百万円となりました。固定負債は前連結会計年度末比 7.4%増の 256,095 百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比 2.0%増の 1,062,602 百万円となりました。

(C)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末比 21.5%増の 295,377 百万円となりました。主な増加要因は新株予約権付社債の新株予約権行使による資本金及び資本剰余金の増加ならびに、当期純利益の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は前期比 1,722 百万円増の 39,228 百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(A)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前期比 99 百万円増の 45,859 百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 45,267 百万円、減価償却費 30,279 百万円、前受金の増加額 25,285 百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額 40,607 百万円です。

(B)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比 6,802 百万円増の 43,312 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(C)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期比 15,414 百万円減の 1,306 百万円でした。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率(%)	15.1	16.4	16.8	18.5	21.3
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	20.8	22.3	50.0	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.5	9.3	4.9	6.9	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	5.4	11.3	8.5	7.1

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としております。今般、当該方針を踏まえ業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、平成 19 年 3 月期は 1 株あたり 5 円を配当させていただく予定としております。

平成 20 年 3 月期につきましても、1 株あたり 5 円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 27 日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 27 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成 19 年 3 月期 中間決算短信(平成 18 年 10 月 31 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次の URL からご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.khi.co.jp/annual/japanese/index-j.html>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

【補足-1】

平成20年3月期業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位 億円)

	20年3月期見通し		19年3月期実績		増 減		18年3月期実績	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	14,800	8,900	14,386	9,196	414	296	13,224	8,459
営業損益	620	290	691	470	71	180	417	301
経常損益	530	270	490	338	40	68	308	233
当期純損益	330	200	297	213	33	13	164	136

受注高	14,400	8,400	15,926	9,595	1,526	1,195	13,516	8,768
ROIC (税引前)	10.2%		8.7%		1.5%		5.1%	
研究開発費	380	340	338	303	42	37	270	246
設備投資額	560	320	392	221	168	99	417	249
減価償却費	390	220	302	165	88	55	305	164
期末従業員数 (うち海外従業員)	30,000 (6,700)	10,100	29,211 (6,339)	9,795	789 (361)	305	28,922 (6,259)	9,909

(注) 平成20年3月期見通し前提為替レート: 110円/US\$

ROIC (税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

研究開発費は償却ベース、汎用機の改良研究費を含む。

2. セグメント(部門)別見通し

連結見通し

(a) 売上損益

(単位 億円)

事業セグメント	20年3月期見通し		19年3月期実績		増 減		18年3月期実績	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船 舶	1,400	30	1,088	22	312	52	1,096	17
車 両	1,700	80	1,842	131	142	51	1,683	88
航空宇宙	2,500	100	2,691	134	191	34	2,185	97
ガスタービン・機械	1,800	80	1,833	98	33	18	1,614	68
プラント・環境・鉄構	1,300	40	1,220	24	80	64	1,645	84
汎 用 機	4,400	200	4,037	275	363	75	3,669	198
そ の 他	1,700	90	1,673	98	27	8	1,330	67
合 計	14,800	620	14,386	691	414	71	13,224	417

(b) 受注高

(単位 億円)

事業セグメント	20年3月期見通し	19年3月期実績	増減	18年3月期実績
船 舶	1,400	1,356	44	1,283
車 両	1,800	2,691	891	2,031
航空宇宙	1,900	2,556	656	2,292
ガスタービン・機械	2,100	2,048	52	1,880
プラント・環境・鉄構	1,100	1,502	402	973
汎 用 機	4,400	4,037	363	3,669
そ の 他	1,700	1,735	35	1,385
合 計	14,400	15,926	1,526	13,516

【補足-2】

単独見通し

(a) 売上高・受注高

(単位: 億円)

事業セグメント	20年3月期見通し		19年3月期実績		増 減		18年3月期実績	
	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高
車 両	1,400	1,300	1,626	1,935	226	635	1,470	1,534
航空宇宙	2,400	1,700	2,473	2,338	73	638	2,011	2,100
ガスタービン・機械	1,700	2,000	1,698	1,964	2	36	1,538	1,838
プラント・環境・鉄構	300	300	429	387	129	87	726	580
汎用機	3,100	3,100	2,968	2,968	132	132	2,713	2,713
合 計	8,900	8,400	9,196	9,595	296	1,195	8,459	8,768
輸 出 高	5,100	5,400	5,330	5,624	230	224	4,569	4,797
輸出比率	57.3%	64.2%	57.9%	58.6%			54.0%	54.7%

(b) 輸出売上高・受注高

(単位: 億円)

事業セグメント	20年3月期見通し		19年3月期実績		増 減		18年3月期実績	
	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高
車 両	700	650	1,141	1,077	441	427	998	974
航空宇宙	800	950	707	817	93	133	457	609
ガスタービン・機械	850	1,050	805	1,061	45	11	742	867
プラント・環境・鉄構	50	50	34	25	16	25	31	4
汎用機	2,700	2,700	2,642	2,642	58	58	2,340	2,340
合 計	5,100	5,400	5,330	5,624	230	224	4,569	4,797

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	比較増減
資 産 の 部			
流 動 資 産	915,899	961,917	46,018
1. 現金及び預金	37,650	39,350	1,700
2. 受取手形及び売掛金	422,551	428,588	6,036
3. たな卸資産	383,016	427,934	44,917
4. 繰延税金資産	32,398	32,694	295
5. その他	44,111	37,623	6,487
貸倒引当金	3,829	4,273	443
固 定 資 産	368,186	396,062	27,875
1. 有形固定資産	246,219	253,819	7,599
(1)建物及び構築物	92,674	97,385	4,711
(2)機械装置及び運搬具	59,982	62,307	2,324
(3)土地	65,732	66,502	770
(4)建設仮勘定	9,375	8,538	837
(5)その他	18,455	19,085	629
2. 無形固定資産	15,795	15,128	666
3. 投資その他の資産	106,171	127,114	20,942
(1)投資有価証券	56,423	65,327	8,903
(2)長期貸付金	1,421	1,401	20
(3)繰延税金資産	28,185	27,725	460
(4)その他	24,004	34,131	10,127
貸倒引当金	3,865	1,472	2,392
資 産 合 計	1,284,085	1,357,979	73,894
負 債 の 部			
流 動 負 債	802,659	806,506	3,847
1. 支払手形及び買掛金	409,942	412,501	2,558
2. 短期借入金	133,627	118,463	15,163
3. 未払法人税等	19,977	13,365	6,612
4. 繰延税金負債	111	295	184
5. 賞与引当金	15,198	17,810	2,612
6. 保証工事引当金	4,200	5,099	899
7. 受注工事損失引当金	12,612	12,362	249
8. 事業構造改善損失引当金	9,557	-	9,557
9. 訴訟損失引当金	-	2,398	2,398
10. その他	197,431	224,208	26,777
(1)前受金	98,589	124,444	25,854
(2)1年内償還社債	29,118	20,000	9,118
(3)その他	69,723	79,763	10,040
固 定 負 債	238,330	256,095	17,765
1. 社債	103,062	80,826	22,236
2. 長期借入金	53,994	84,927	30,932
3. 繰延税金負債	3,732	3,996	263
4. 退職給付引当金	69,113	77,484	8,371
5. その他	8,427	8,861	433
負 債 合 計	1,040,989	1,062,602	21,612

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	比較増減
少 数 株 主 持 分	5,507	-	-
資 本 の 部			
資本金	92,084	-	-
資本剰余金	42,094	-	-
利益剰余金	100,775	-	-
その他有価証券評価差額金	14,097	-	-
為替換算調整勘定	11,426	-	-
自己株式	38	-	-
資 本 合 計	237,588	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,284,085	-	-
純 資 産 の 部			
株主資本	-	282,110	-
1. 資本金	-	103,187	-
2. 資本剰余金	-	53,179	-
3. 利益剰余金	-	125,798	-
4. 自己株式	-	55	-
評価・換算差額等	-	8,317	-
1. その他有価証券評価差額金	-	19,342	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	1,607	-
3. 為替換算調整勘定	-	9,417	-
少数株主持分	-	4,949	-
純 資 産 合 計	-	295,377	-
負債及び純資産合計	-	1,357,979	-

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	比較増減
売 上 高	1,322,487	1,438,618	116,131
売 上 原 価	1,148,547	1,213,524	64,977
売 上 総 利 益	173,940	225,094	51,154
販売費及び一般管理費	132,145	155,952	23,807
営 業 利 益	41,794	69,141	27,346
営 業 外 収 益	11,119	12,496	1,377
1. 受 取 利 息	(2,218)	(2,799)	(580)
2. 受 取 配 当 金	(1,006)	(1,008)	(1)
3. 有価証券売却益	(4,379)	(884)	(3,495)
4. 持分法による投資利益	(-)	(2,693)	(2,693)
5. そ の 他	(3,514)	(5,111)	(1,596)
営 業 外 費 用	22,029	32,585	10,556
1. 支 払 利 息	(5,377)	(6,649)	(1,272)
2. 為 替 差 損	(8,901)	(13,391)	(4,489)
3. 持分法による投資損失	(196)	(-)	(196)
4. そ の 他	(7,553)	(12,544)	(4,990)
経 常 利 益	30,885	49,052	18,167
特 別 利 益	13,177	-	13,177
1. 退職給付信託設定益	(12,901)	(-)	(12,901)
2. 子会社株式売却益	(276)	(-)	(276)
特 別 損 失	20,762	3,785	16,977
1. 訴訟損失引当金繰入額	(-)	(2,398)	(2,398)
2. 独禁法違反に係る損失	(730)	(1,387)	(656)
3. 事業構造改善損失	(15,815)	(-)	(15,815)
4. 固定資産減損損失	(3,007)	(-)	(3,007)
5. 土壌汚染対策費用	(1,053)	(-)	(1,053)
6. 子会社株式売却損	(155)	(-)	(155)
税金等調整前当期純利益	23,300	45,267	21,967
法人税、住民税及び事業税	24,147	16,622	7,524
法人税等調整額	17,842	1,336	16,506
少数株主利益	528	209	318
当期純利益	16,467	29,771	13,304

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	31,389
資本剰余金増加高	10,704
1. 自己株式処分差益	(46)
2. 転換社債型新株予約権付社債の 新株予約権行使による増加高	(10,657)
資本剰余金期末残高	42,094
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	88,703
利益剰余金増加高	16,467
1. 当期純利益	(16,467)
利益剰余金減少高	4,395
1. 配当金	(3,606)
2. 役員賞与	(84)
3. 連結子会社の会計期間 変更による減少高	(-)
4. その他	(705)
利益剰余金期末残高	100,775

(注) 前連結会計年度の利益剰余金減少高の「その他」は、英国において会計基準が変更になったことに伴い、連結子会社 Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limitedが、退職給付債務の積立不足額を利益剰余金から直接控除したこと等によるものである。

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	92,084	42,094	100,775	38	234,917
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,102	11,083			22,186
剰余金の配当(注)			4,672		4,672
役員賞与(注)			13		13
当期純利益			29,771		29,771
自己株式の取得				71	71
自己株式の処分		1		54	55
その他			62		62
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	11,102	11,084	25,022	17	47,193
平成19年3月31日残高	103,187	53,179	125,798	55	282,110

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	14,097	-	11,426	2,671	5,507	243,096
当連結会計年度中の変動額						
新株の発行						22,186
剰余金の配当(注)						4,672
役員賞与(注)						13
当期純利益						29,771
自己株式の取得						71
自己株式の処分						55
その他						62
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	5,244	1,607	2,009	5,646	557	5,088
当連結会計年度中の変動額合計	5,244	1,607	2,009	5,646	557	52,281
平成19年3月31日残高	19,342	1,607	9,417	8,317	4,949	295,377

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	23,300	45,267	21,967
2. 減価償却費	30,551	30,279	272
3. 固定資産減損損失	3,007	-	3,007
4. 退職給付引当金の増加額	17,091	8,460	8,631
5. 賞与引当金の増加額	1,397	2,633	1,236
6. 貸倒引当金の減少額	43	2,224	2,181
7. 受注工事損失引当金の増加額又は減少額()	5,660	246	5,906
8. 訴訟損失引当金の増加額	-	2,398	2,398
9. 事業構造改善損失引当金の増加額又は減少額()	9,557	9,557	19,114
10. 事業構造改善に伴うたな卸資産評価損	6,258	-	6,258
11. たな卸資産処分損	1,737	1,024	713
12. 株式売却損益	4,501	889	3,612
13. 固定資産売却損益	960	1,413	453
14. 退職給付信託設定益	12,901	-	12,901
15. 受取利息及び受取配当金	3,225	3,807	582
16. 支払利息	5,377	6,649	1,272
17. 売上債権の増加額	14,249	2,867	11,382
18. たな卸資産の増加額	49,755	40,607	9,148
19. その他流動資産の増加額()又は減少額	1,246	5,157	6,403
20. 仕入債務の増加額又は減少額()	55,293	1,247	56,540
21. 前受金の増加額又は減少額()	13,821	25,285	39,106
22. その他流動負債の増加額	1,689	223	1,466
23. その他	2,584	2,887	303
小 計	64,721	70,233	5,512
24. 利息及び配当金の受取額	3,128	5,393	2,265
25. 利息の支払額	5,332	6,437	1,105
26. 法人税等の支払額	16,580	23,329	6,749
27. 土壌汚染対策費用の支払額	176	-	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,760	45,859	99
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金(預入期間3ヶ月超)の純減少額	101	27	74
2. 有形固定資産取得による支出	34,656	31,650	3,006
3. 有形固定資産売却による収入	2,231	2,300	69
4. 無形固定資産取得による支出	4,602	3,625	977
5. 無形固定資産売却による収入	38	175	137
6. 投資有価証券取得による支出	5,764	10,089	4,325
7. 投資有価証券売却による収入	6,870	1,588	5,282
8. 短期貸付金の純増加額()又は純減少額	428	254	682
9. 長期貸付けによる支出	895	88	807
10. 長期貸付金の回収による収入	427	17	410
11. その他	167	2,222	2,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,510	43,312	6,802
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額()	7,391	9,957	17,348
2. 長期借入れによる収入	24,657	42,061	17,404
3. 長期借入金の返済による支出	25,377	19,467	5,910
4. 社債の発行による収入	-	20,000	20,000
5. 社債の償還による支出	19,609	29,118	9,509
6. 自己株式取得に伴う支出	51	67	16
7. 配当金の支払額	3,621	4,577	956
8. 少数株主への配当金の支払額	109	179	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,720	1,306	15,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	703	481	222
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	6,767	1,722	8,489
現金及び現金同等物の期首残高	44,385	37,505	6,880
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	112	-	112
現金及び現金同等物の期末残高	37,505	39,228	1,722

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 27 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 292,035 百万円です。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(研究開発費に係る会計方針の変更)

従来、汎用機事業におけるニューモデル開発等に係る費用は製造費用として売上原価に計上していましたが、新技術・新機構の開発や新素材の採用による対応等、研究開発要素が強い案件が増加するという質的变化があること、また、財務諸表等の利用者の意思決定により有用かつ適切な情報提供を行い、他社の財務諸表との比較可能性をより高めることを目的として、当連結会計年度から販売費及び一般管理費に含めています。この変更による損益への影響は軽微であるほか、従来と比較すると売上原価が 18,008 百万円少なく、販売費及び一般管理費が同額多く表示されています。また、前連結会計年度において売上原価に含まれている金額は 14,417 百万円です。

なお変更の時期については、研究開発投資の増額を含む中期経営計画「Global K」の公表後、具体的な研究開発計画を策定し、当該計画が平成 19 年 3 月開催の取締役会で承認されたことを受け、当連結会計年度から上記のとおり変更することが適当であると判断しました。従って当中間連結会計期間においては当該費用は従来どおり売上原価に含めており、当連結会計年度と同一の処理を行った場合、売上原価が 7,890 百万円少なく、販売費及び一般管理費が同額多くなります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

訴訟損失引当金

平成 8 年に当社が落札した京都市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟についての損害賠償金と利息相当額について計上しています。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

独禁法違反に係る損失は、鋼鉄製橋梁・トンネル換気設備及び水門設備工事に関する独禁法違反に係る課徴金等です。

上記以外の連結貸借対照表および連結損益計算書関係の注記事項並びに、連結株主資本等変動計算書関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

またリース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項についても、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	109,696	168,305	218,532	161,431	164,506	366,960	133,054	1,322,487	-	1,322,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,428	916	2,013	16,936	20,971	6,759	46,758	95,784	(95,784)	-
計	111,125	169,222	220,545	178,368	185,477	373,719	179,812	1,418,271	(95,784)	1,322,487
営業費用	112,832	160,419	210,845	171,563	193,972	353,819	173,154	1,376,606	(95,913)	1,280,692
営業利益又は損失()	1,707	8,803	9,700	6,804	8,494	19,899	6,658	41,665	129	41,794
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	105,209	179,477	268,871	140,899	135,447	280,972	168,334	1,279,212	4,872	1,284,085
減価償却費	2,700	2,349	5,294	2,803	1,859	11,019	2,747	28,774	1,776	30,551
資本的支出	1,990	3,272	12,112	2,892	733	15,479	4,227	40,708	1,016	41,724

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	108,848	184,283	269,108	183,308	122,062	403,701	167,306	1,438,618	-	1,438,618
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,861	499	1,687	14,409	19,670	9,184	42,303	89,615	(89,615)	-
計	110,709	184,782	270,795	197,718	141,732	412,885	209,609	1,528,234	(89,615)	1,438,618
営業費用	112,957	171,612	257,395	187,882	144,163	385,323	199,972	1,459,307	(89,830)	1,369,477
営業利益又は損失()	2,248	13,170	13,400	9,836	2,430	27,562	9,637	68,926	214	69,141
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	117,831	172,615	279,573	165,411	141,472	303,730	193,952	1,374,587	(16,608)	1,357,979
減価償却費	2,168	2,660	5,290	3,076	1,816	10,538	3,150	28,701	1,577	30,279
資本的支出	1,193	8,253	3,029	5,353	996	12,827	6,132	37,786	1,482	39,269

(注) 1. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ＡＴＶ)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	油圧機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ124,151百万円及び110,476百万円となり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 「減価償却費」及び「資本的支出」のうち、「消去又は全社」の項目には、当社の全社共通固定資産にかかる償却費と支出額が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	986,265	222,476	80,817	24,800	8,126	1,322,487	-	1,322,487
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	247,227	16,587	4,052	16,975	141	284,984	(284,984)	-
計	1,233,493	239,064	84,870	41,775	8,267	1,607,471	(284,984)	1,322,487
営業費用	1,192,244	237,650	83,308	40,315	8,893	1,562,411	(281,719)	1,280,692
営業利益又は損失()	41,249	1,414	1,562	1,460	625	45,059	(3,265)	41,794
資産	1,074,687	159,169	63,253	24,285	7,324	1,328,720	(44,634)	1,284,085

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,042,992	261,254	98,841	22,690	12,840	1,438,618	-	1,438,618
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	278,959	18,016	4,320	18,737	186	320,220	(320,220)	-
計	1,321,952	279,270	103,161	41,427	13,026	1,758,839	(320,220)	1,438,618
営業費用	1,256,266	277,533	100,782	40,727	12,808	1,688,118	(318,641)	1,369,477
営業利益又は損失()	65,686	1,737	2,379	699	218	70,721	(1,579)	69,141
資産	1,230,124	202,539	70,359	26,081	2,868	1,531,972	(173,993)	1,357,979

(注)1. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ124,151百万円及び110,476百万円となり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)である。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	282,148	109,060	197,502	107,103	695,815
連結売上高					1,322,487
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.3%	8.2%	14.9%	8.0%	52.6%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ノルウェー
アジア	台湾、中国、韓国、フィリピン、インドネシア
その他の地域	パナマ、ブラジル、オーストラリア

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	336,765	119,407	186,066	135,505	777,744
連結売上高					1,438,618
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.4%	8.3%	12.9%	9.4%	54.0%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア
アジア	中国、韓国、台湾
その他の地域	パナマ、ブラジル、パハマ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	152.53円	1株当たり純資産額	175.01円
1株当たり当期純利益	11.20円	1株当たり当期純利益	18.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.23円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,467	29,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	8	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(8)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,458	29,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,468,791	1,571,339
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	250	186
(うち支払利息等(税額相当額控除後)(百万円))	(250)	(186)
普通株式増加数(千株)	298,177	167,209
(うち転換社債(千株))	(69,652)	(42,939)
(うち新株予約権付社債(千株))	(228,524)	(124,270)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成8年に当社が落札した京都市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成17年8月31日京都地方裁判所から、代価の5%に相当する1,144百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年9月12日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成18年9月14日棄却され代価の8%に相当する1,831百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はさらに同年9月26日に最高裁判所に上告しましたが、平成19年4月24日棄却されました。

なお、本件に関する損害賠償金および利息相当額については、当連結会計年度において訴訟損失引当金として計上しています。

5. 受注及び販売の状況(連結)

<受注高>

(単位 百万円)

事業の 種類別セグメント	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船舶	128,322	9.4	135,600	8.5	7,277	5.6
車両	203,165	15.0	269,119	16.8	65,954	32.4
航空宇宙	229,257	16.9	255,613	16.0	26,356	11.4
ガスタービン・機械	188,068	13.9	204,847	12.8	16,778	8.9
プラント・環境・鉄構	97,331	7.2	150,221	9.4	52,889	54.3
汎用機	366,960	27.1	403,701	25.3	36,741	10.0
その他	138,525	10.2	173,584	10.8	35,059	25.3
合計	1,351,630	100.0	1,592,688	100.0	241,057	17.8

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

<売上高>

事業の 種類別セグメント	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船舶	109,696	8.2	108,848	7.5	848	0.7
車両	168,305	12.7	184,283	12.8	15,977	9.4
航空宇宙	218,532	16.5	269,108	18.7	50,575	23.1
ガスタービン・機械	161,431	12.2	183,308	12.7	21,877	13.5
プラント・環境・鉄構	164,506	12.4	122,062	8.4	42,444	25.8
汎用機	366,960	27.7	403,701	28.0	36,741	10.0
その他	133,054	10.0	167,306	11.6	34,252	25.7
合計	1,322,487	100.0	1,438,618	100.0	116,131	8.7

<受注残高>

事業の 種類別セグメント	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船舶	289,227	22.0	313,987	21.4	24,760	8.5
車両	346,309	26.4	434,419	29.6	88,109	25.4
航空宇宙	301,599	23.0	286,698	19.5	14,900	4.9
ガスタービン・機械	195,107	14.8	216,885	14.8	21,777	11.1
プラント・環境・鉄構	144,147	10.9	172,254	11.7	28,107	19.4
汎用機	-	-	-	-	-	-
その他	34,053	2.5	40,909	2.7	6,856	20.1
合計	1,310,444	100.0	1,465,155	100.0	154,711	11.8

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	比 較 増 減
資産の部			
流動資産	630,321	627,271	3,049
現金預金	24,578	27,260	2,682
受取手形	1,631	2,236	604
売掛金	305,372	285,020	20,352
原材料及び貯蔵品	27,830	38,003	10,173
仕掛品	197,340	205,847	8,507
前渡金	18,999	12,591	6,408
前払費用	292	100	191
繰延税金資産	17,180	16,550	629
短期貸付金	25,538	27,171	1,633
未収入金	9,318	11,829	2,510
未収収益	86	130	43
その他	2,825	1,518	1,306
貸倒引当金	672	989	316
固定資産	286,750	310,997	24,247
有形固定資産	130,830	134,805	3,975
建物	40,214	44,298	4,083
構築物	8,606	8,709	103
機械装置	27,870	30,185	2,315
船舶	2	3	1
航空機	407	282	124
車両運搬具	414	450	35
工具器具備品	11,805	11,852	47
土地	36,369	36,490	120
建設仮勘定	5,139	2,531	2,607
無形固定資産	9,459	9,820	360
ソフトウェア	4,572	4,469	103
製造実施権	1,225	776	449
その他	3,661	4,574	912
投資その他の資産	146,460	166,371	19,911
投資有価証券	43,094	60,744	17,649
関係会社株式	82,264	86,876	4,611
関係会社出資金	1,537	1,666	129
長期貸付金	4,426	3,743	683
長期繰延税金資産	11,071	8,295	2,776
その他	6,851	5,778	1,073
貸倒引当金	2,786	733	2,053
資産合計	917,072	938,269	21,197

(単位 百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)	
負債の部			
流動負債	547,704	518,756	28,948
支払手形	30,585	35,939	5,354
買掛金	275,694	261,251	14,443
短期借入金	67,749	69,924	2,175
長期借入金(返済1年以内)	17,261	10,106	7,155
社債(償還1年以内)	10,000	20,000	10,000
転換社債(償還1年以内)	17,118	-	17,118
設備支払手形	741	3,165	2,423
未払金	10,855	9,114	1,740
未払費用	20,081	27,379	7,297
未払法人税等	12,373	6,992	5,380
前受金	53,457	50,659	2,798
預り金	2,411	792	1,618
前受収益	19	18	0
賞与引当金	8,290	9,949	1,658
保証工事引当金	1,440	259	1,181
受注工事損失引当金	7,209	2,683	4,526
事業構造改善損失引当金	8,085	-	8,085
訴訟損失引当金	-	2,398	2,398
その他	4,328	8,121	3,792
固定負債	168,808	176,383	7,574
社債	60,000	60,000	-
転換社債	14,559	14,557	2
新株予約権付社債	28,503	6,269	22,234
長期借入金	42,900	70,560	27,660
長期未払金	772	768	3
退職給付引当金	22,068	23,965	1,897
その他	5	262	257
負債合計	716,513	695,139	21,373
資本の部			
資本金	92,084	-	-
資本剰余金	39,910	-	-
資本準備金	39,861	-	-
その他資本剰余金	48	-	-
自己株式処分差益	48	-	-
利益剰余金	55,598	-	-
任意積立金	7,606	-	-
特別償却積立金	735	-	-
海外投資等損失準備金	-	-	-
固定資産圧縮積立金	6,775	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金	95	-	-
当期末処分利益	47,992	-	-
株式等評価差額金	12,993	-	-
自己株式	28	-	-
資本合計	200,558	-	-
純資産の部			
株主資本	-	226,382	-
資本金	-	103,187	-
資本剰余金	-	50,995	-
資本準備金	-	50,945	-
その他資本剰余金	-	49	-
利益剰余金	-	72,244	-
その他利益剰余金	-	72,244	-
任意積立金	-	7,387	-
繰越利益剰余金	-	64,857	-
自己株式	-	45	-
評価・換算差額等	-	16,747	-
その他有価証券評価差額金	-	17,810	-
繰延ヘッジ損益	-	1,062	-
純資産合計	-	243,129	-
負債・純資産(資本)合計	917,072	938,269	21,197

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
売上高	845,957	919,655	73,697
売上原価	768,191	809,058	40,867
売上総利益	77,766	110,596	32,830
販売費及び一般管理費	47,621	63,510	15,888
営業利益	30,144	47,086	16,941
営業外収益	11,715	10,403	1,311
受取利息	(834)	(986)	(151)
受取配当金	(6,944)	(5,760)	(1,184)
有価証券売却益	(2,578)	(790)	(1,788)
その他	(1,356)	(2,866)	(1,509)
営業外費用	18,488	23,609	5,121
支払利息	(1,384)	(2,135)	(751)
社債利息	(1,871)	(1,693)	(177)
為替差損	(9,924)	(12,548)	(2,624)
その他	(5,308)	(7,232)	(1,923)
経常利益	23,371	33,879	10,508
特別利益	12,901	-	12,901
退職給付信託設定益	(12,901)	(-)	(12,901)
特別損失	20,626	3,785	16,841
固定資産減損損失	(821)	(-)	(821)
訴訟損失引当金繰入額	(-)	(2,398)	(2,398)
独禁法違反に係る損失	(730)	(1,387)	(656)
事業構造改善損失	(17,084)	(-)	(17,084)
土壌汚染対策費用	(1,053)	(-)	(1,053)
関係会社株式評価損	(936)	(-)	(936)
税引前当期純利益	15,645	30,094	14,448
法人税、住民税及び事業税	(13,869)	(7,925)	(5,944)
法人税等調整額	(11,849)	(850)	(12,699)
差引	2,020	8,775	6,755
当期純利益	13,625	21,319	7,693

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期末処分利益	47,992
特別償却積立金戻入額	222
海外投資等損失準備金戻入額	-
固定資産圧縮積立金戻入額	186
固定資産圧縮特別勘定積立金戻入額	95
計	48,497
これを次のとおり処分します。	
配当金	4,672 (1株につき 3円00銭)
役員賞与金	-
(うち監査役賞与金)	(-)
特別償却積立金	131
海外投資等損失準備金	-
固定資産圧縮積立金	540
固定資産圧縮特別勘定積立金	-
次期繰越利益	43,151

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	92,084	39,861	48	735	6,775	95	47,992	28	187,565
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,102	11,083							22,186
剰余金の配当(注)							4,672		4,672
当期純利益							21,319		21,319
自己株式の取得								71	71
自己株式の処分			1					54	55
特別償却積立金取崩(注)				222			222		-
特別償却積立金取崩				223			223		-
固定資産圧縮積立金取崩(注)					186		186		-
固定資産圧縮積立金取崩					166		166		-
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						95	95		-
特別償却積立金の積立(注)				131			131		-
特別償却積立金の積立				2			2		-
固定資産圧縮積立金の積立(注)					540		540		-
事業年度中の変動額合計	11,102	11,083	1	311	187	95	16,865	17	38,816
平成19年3月31日残高	103,187	50,945	49	423	6,963	-	64,857	45	226,382

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	12,993	-	12,993	200,558
事業年度中の変動額				
新株の発行				22,186
剰余金の配当(注)				4,672
当期純利益				21,319
自己株式の取得				71
自己株式の処分				55
特別償却積立金取崩(注)				-
特別償却積立金取崩				-
固定資産圧縮積立金取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩				-
特別償却積立金の積立(注)				-
特別償却積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,817	1,062	3,754	3,754
事業年度中の変動額合計	4,817	1,062	3,754	42,571
平成19年3月31日残高	17,810	1,062	16,747	243,129

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

7. 受注・販売の状況(単独ベース)

(注)平成18年10月1日付けで、プラント・環境・鉄構事業のうち環境部門が分社独立したことに伴い、同事業の比較増減率は表示していない。

事業別受注高・売上高・受注残高

<受注高>

(単位 百万円)

事業	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
車両事業	153,450	17.5	193,584	20.1	40,133	26.1
航空宇宙事業	210,069	23.9	233,867	24.3	23,798	11.3
ガスタービン・機械事業	183,877	20.9	196,486	20.4	12,609	6.8
プラント・環境・鉄構事業	58,092	6.6	38,780	4.0	19,312	-
汎用機事業	271,314	30.9	296,846	30.9	25,531	9.4
合計	876,804	100.0	959,564	100.0	82,760	9.4
輸出受注高	479,770	54.7	562,421	58.6	82,651	17.2

(注) 汎用機事業については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位 百万円)

事業	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
車両事業	147,020	17.3	162,626	17.6	15,606	10.6
航空宇宙事業	201,121	23.7	247,395	26.9	46,274	23.0
ガスタービン・機械事業	153,896	18.1	169,877	18.4	15,980	10.3
プラント・環境・鉄構事業	72,604	8.5	42,909	4.6	29,695	-
汎用機事業	271,314	32.0	296,846	32.2	25,531	9.4
合計	845,957	100.0	919,655	100.0	73,697	8.7
輸出売上高	456,968	54.0	533,092	57.9	76,123	16.6

<受注残高>

(単位 百万円)

事業	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
車両事業	269,670	31.0	300,430	34.4	30,760	11.4
航空宇宙事業	287,516	33.1	273,754	31.3	13,761	4.7
ガスタービン・機械事業	211,209	24.3	237,872	27.2	26,663	12.6
プラント・環境・鉄構事業	99,443	11.4	60,198	6.9	39,245	-
汎用機事業	-	-	-	-	-	-
合計	867,839	100.0	872,256	100.0	4,416	0.5
輸出受注残高	415,468	47.8	444,666	50.9	29,197	7.0

8 . その他

役員の変動 (平成 19 年 6 月末予定)

() 内は現役職名

(1) 新任代表取締役候補者

み はら しゅう じ (執行役員 代表取締役常務就任予定
三 原 修 二 (執行役員 人事労政部長、関西地区対外活動担当)

生年月日 昭和 21 年 1 月 27 日

出身地 大分県

略 歴 昭和 44 年 4 月 当社入社
平成 13 年 4 月 執行役員 汎用機加パニ-パ°イヅ°レジデント 兼 企画本部長
平成 16 年 4 月 同 総務部長
平成 17 年 4 月 同 人事労政部長
平成 18 年 10 月 同 人事労政部長、総務部担当
平成 19 年 4 月 同 人事労政部長、関西地区対外活動担当
現在に至る

はせがわ さとし (執行役員 代表取締役常務就任予定
長谷川 聡 (執行役員 ガスタービン・機械加パニ-パ°レジデント)

生年月日 昭和 22 年 8 月 16 日

出身地 愛知県

略 歴 昭和 47 年 4 月 当社入社
平成 14 年 4 月 ガスタービン・機械加パニ- カパニ- (パ°レジデント) 付 兼 企画本部長
平成 16 年 4 月 ガスタービン・機械加パニ-営業本部長
平成 17 年 4 月 執行役員 ガスタービン・機械加パニ-パ°イヅ°レジデント
兼 ガスタービンビヅ°ネセンター長
平成 19 年 4 月 同 ガスタービン・機械加パニ-パ°レジデント
現在に至る

(2) 退任予定取締役

よし の たかし (取締役) 顧問就任予定
吉 野 隆

以 上